

# スポーツ・リーグ規模の決定について

齊藤 裕志

## 目次

- I. はじめに
- II. スポーツ・リーグ
- III. 通貨圏、および国の規模
- IV. スポーツ・リーグの規模
- V. 結語

## I. はじめに

2009年10月29日に開催された日本プロ野球ドラフト会議において、今年の高校生ドラフトの目玉とされた菊池雄星投手（岩手・花巻東）の入団交渉権は、6球団の競合の結果、埼玉西武ライオンズが獲得することとなった。今後、余程のアクシデントが起こらない限り、2010年シーズンからライオンズのユニフォームに袖を通してプレーする菊池投手を見ることができよう。菊池投手の進路については、29日のドラフト会議の以前から世間の多くの耳目が集っていた。もちろん彼が高校球界最高レベルの左腕であることがその第一要因であるが、それに加えて、彼の獲得に国内の球団ばかりでなくアメリカ大リーグの球団までもが直接交渉に乗り出したことも関係していたといえる。大いに悩み、会見場では涙すら流した末に下した彼の決断はメジャーを断念、日本球界からプロのキャリアをスタートさせるといものだった<sup>1</sup>。メジャーに対する強い憧れを持っていたとされる菊池投手に“涙の決断”を強いたものは、いわゆる“田沢ルール”なるものであったといわれている<sup>2</sup>。このルールの発端は、昨年（2008年）、やはりドラフトの目玉であった社会人野球、新日本石油 ENEOS の田沢淳一投手が、国内球団からのドラフト上位指名の誘いをけてアメリカ大リーグ（以下 MLB）、ボストン・レッドソックスとメジャー契約を結んだことにあるといわれている。そもそも、「日米間

---

<sup>1</sup> 『悩みに悩んで…菊池 涙のメジャー断念』、<http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2009/10/26/15.html>.

<sup>2</sup> 『海外流出阻止へ NPB “田沢ルール”で無言の圧力』、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20091201-00000590-san-base>.

にはプロ選手の獲得・移籍に関して明文化された協定はあるが、アマチュア選手は対象外で互いのドラフト候補選手とは交渉しないという暗黙の了解（紳士協定）しかない<sup>3</sup>。よって「日本人のアマチュア選手はメジャーリーグのドラフト対象外で、日本球団とは異なり契約金の上限規定も交渉時期の規制もないため、自由競争で獲得が可能<sup>4</sup>」というのが実情だった。この点からすれば、田沢選手の MLB 入団はルール上何の問題も無かったといえる。しかし、国内の有力なアマチュア選手が日本のプロ野球を経ずに直接大リーグに挑戦するという事実は、国内の関係者に日本球界の空洞化の恐れという大きな衝撃を与えた。そのため日本プロ野球機構（以下 NPB）は、国内の「ドラフトを拒否して外国球団に入った場合、退団しても高卒選手は3年間、大学・社会人出身選手は2年間、NPB 球団と契約できないという規約」<sup>5</sup>（いわゆる“田沢ルール”）を急いで制定したのだった。

しかし、このような NPB の行動は稚拙といわれても仕方のない側面がある。なぜならば、1995年の野茂英雄投手のメジャー挑戦に始まり、その後続々と日本の有力プレーヤーが海を渡っていった事実を考えれば、やがて日本の有力アマチュア選手も日本球界を経ずに直接メジャーに挑戦していくことはある程度予想できたはずだからだ。にもかかわらず、NPB は MLB との直接対話を通じたルール制定という最優先の問題を先送りにし、むしろ一貫して国内有望アマチュア選手のメジャー挑戦の意欲を削ぐという極めて内向きな対処に走ってしまった。

このような NPB の対応を尻目に、MLB は NPB に対する包囲網をじわじわと狭めつつある。MLB のコミッショナー、バド・セリグは、メジャー球団のドラフト対象選手の範囲を従来の米国・カナダ・プエルトリコ国籍の選手、および米国内の学校に通う選手から、広くその範囲を拡大することを提案している<sup>6</sup>。これは、毎年 NPB に多くの選手を送り出している“供給源（高校・大学・社会人）”を自らの支配下に置こうとする戦略への布石といっても過言ではないだろう。

さらに MLB の攻勢はこれに止まらない。MLB は現行の2リーグ・12球団の NPB を再編（解体？）し、4球団からなる“MLB 極東地区”の形成をもくろんでいるという話もまことしやかに囁かれている。NPB のチームが MLB に加盟することは、国内チームと大リーグのチームとの真剣勝負が実現することを意味するのであるから、一見すると望ましい再編と感じる向きも多いかもしれない。しかし話はそう単純なものではない。おそらく現行の国内・12球団がそのままメジャーに加入するという訳にはいかないのが、加盟が認められる球団の絞込みが実施されるはずだ。そうなると、加盟

---

<sup>3</sup> 『田沢淳一』、<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E6%BE%A4%E7%B4%94%E4%B8%80>。

<sup>4</sup> 同上。

<sup>5</sup> 同上。

<sup>6</sup> 『米コミッショナー ドラフトの国際化を訴える』、<http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2009/11/20/25.html>。

からもれた球団やファンは当然不満を持つことになるだろう<sup>7</sup>。また加盟できた球団も、選手の獲得・育成・移籍や収入の獲得・配分に関する MLB のルールを受け入れることを強いられ、これまで NPB の中で享受してきた様々な権益を手放さざるを得ない状況に追い込まれる可能性も高い。

上記の話は現時点ではあくまでも憶測の域を出ないものだが、いつ何時、NPB と MLB の関係に激変というべき事態が訪れるとも限らない。そのような事態に適切に対処するには、本来スポーツ・リーグとはどのような機能を持っており、その規模（加盟チーム数）はいかなる要因によって決定されるのかといった点に関する理解が欠かせない。そこで本論文では、スポーツ・リーグおよびその規模に関する基本的な論理を整理し、それをもとに MLB と NPB の関係、特にリーグの合併の可能性を考察した。構成は以下の通りである。まずⅡ章ではスポーツ・リーグのあらましについて触れた。Ⅲ章ではスポーツ・リーグの規模決定の準備として、他分野における規模決定のロジックを概観した。続くⅣ章では、前章で得た知見をもとにスポーツ・リーグの規模に関する議論を整理し、最後のⅤ章では今後の展望について述べた。

## Ⅱ. スポーツ・リーグ

リーグの規模について考えるにあたって、まずその土台となるスポーツ・リーグの基本的な構造を把握しておく必要がある。スポーツ・リーグ、スポーツ興行を一つの産業、ビジネスと捉えたとき、この産業・ビジネスは他のそれとはかなり異なった性質を持っている<sup>8</sup>。供給サイドに立った場合、通常の産業では、ライバルがいなくなればそれだけ市場における独占力が高まり、完全競争と比較した利潤は独占力の増加に比例して高まる。もちろんこの独占による利潤の上昇は社会的な余剰の損失という犠牲の上で成り立っているものであるが、供給企業にとって競争相手がなくなるのが望ましいという事実には変わりはない。これに対し、スポーツ・リーグがビジネスとして成立するには、常に相手チームの存在が求められるという際立った特徴がある。いくら巨人やヤンキース、はたまたマンチェスター・ユナイテッドの実力が高くても、これらのチーム単独ではスポーツの興行は成り立たない。これは、スポーツ・リーグの“生産物”というものが、複数のチーム間で繰り返される対戦であることに由来する。この意味で、スポーツ・リーグという産業には、“生産における正のネットワークの外部性”が働いていると考えることができよう<sup>9</sup>。

このような性質の産業では、供給者の独占という一人勝ちは許されない。さらにそればかりでなく、供給者間の格差（リーグ内格差）にも細かい配慮が求められるという点にも注意しなければ

<sup>7</sup> 鈴木[2008]、p201-205.

<sup>8</sup> Fort [2003], chp5.

<sup>9</sup> Neale[1964], Rascher[1999].

らない。もし、対戦チーム間で戦力の分布が大きく偏っているとしたら、試合結果が対戦前に容易に推察することができてしまい、ファンは試合に対する興味を失ってしまう可能性が出てくる。もちろんファンは地元のチーム、覇者のチームが勝利することを望むわけであるが、常に勝ち続けるとなれば、ゲームに対する興味もおのずと低下してしまうだろう。実際、Rascher[1999]の研究によると、地元チームの事前勝利確率が60%~70%であるとき、MLBの球場に最も多くの観客が足を運ぶという事実が確認されている<sup>10</sup>。したがって、試合結果が事前には不明であるという結果の不確実性(Uncertainty of Outcome)、すなわち接戦が展開されるようにリーグが全体として戦力均衡(Competitive Balance)の方策をとることが強く求められるのだ。

こうしてみると、個々のチームは勝利を目指し、戦力獲得や補強に日々しのぎを削る一方、それらが集まったリーグ全体では接戦という言葉で代表される質の高い試合が展開されるようチーム間での協力が求められる。この“競争”と“協力”が産業としてみた場合のスポーツ・リーグの特徴であるといえよう<sup>11</sup>。

チームが複数集まってリーグを形成するのは、結果の不確実性の実現ばかりではない。①ルールの制定、②対戦日程の作成、③順位の決定や選手権のあり方など、フィールド上での戦いをより魅力的なものとするための“基本制度の設計”を行うためでもある<sup>12</sup>。このような制度設計を通じて、各チームは単独では作り出せない“ゲームの質”を生み出し、高い利潤を獲得していく。逆にリーグを通じた利益がチーム単独でも達成可能であれば、各チームはあえて集まってリーグを形成する必要はない。リーグが提供するこのような基本制度は、リーグに加盟しているあるチームの便益享受が、別の加盟チームの便益享受によって低下しないという意味で“非競争性”を持っている。その一方、便益はリーグに加盟しているチームにのみ限定されるという意味で“排除性”を有している。ゆえにこの基本制度は公共財、特に Buchanan[1965]の“クラブ財”の性質を持っていると考えることができよう<sup>13</sup>。

基本設計をもとにしたゲームの質の確保・向上に止まらず、リーグは①排他的なフランチャイズ領域の設定、②リーグの拡張と移転、③全国TV局・選手・フランチャイズ本拠地に対する交渉力の確保など通じ、更なる利潤の確保を実行している<sup>14</sup>。

---

<sup>10</sup> Rascher[1999], p42.

<sup>11</sup> このチーム間の利害を調整し、リーグ全体の協力を実現するのが、MLBやNBA、そしてNPBに存在するコミッショナーの役割といえる。

<sup>12</sup> Fort[2003], chp5 p134-138.

<sup>13</sup> Leeds and von Allmen[2007], p72. 浜田[1982]、[1996]は国際間の通貨統合をクラブ財という観点から論じている。

<sup>14</sup> Fort[2003], chp5 p139-158.

このようにスポーツ・リーグには広範囲にわたる多くの論点が存在しているが、そのような中で、本論文はスポーツ・リーグの規模に焦点を当てた考察を試みる。“リーグの大きさ”という問題はこれら多くの論題のまさに中心に位置し、その解明が多くの論点の解明の出発点となり得るからである。ところでスポーツ・リーグの規模決定を考察するにあたり、経済学の他の分野が“規模決定”という問題をどのような分析しているかを知ることが有益であると考えられる。そこでまず次章では、規模決定に関する代表的な議論である“通貨圏”と“国の規模”の決定という二つの問題を上げ、これらの規模がどのような要因によって決まるのかを簡単に振り返ってみることにしよう。

### III. 通貨圏、および国の規模

#### III-1 通貨圏の決定

もし世界で流通する貨幣の種類がたった一つであれば、国際的な財・サービスの取引に従事する企業は随分と手間が省けることになるであろう。しかし、ドル、ポンド、円、元など、各国はそれぞれ独自の通貨を持っているのが現実の姿である。またその一方で、EU が発行するユーロのように、複数の国家にまたがって単一の通貨が使用されるケースも見受けられる。こうしてみると、国際間での通貨の利用形態は、各国が独自の通貨を前面に押し出して取引の決済を行うという形から、世界中でたった一つの通貨のみが流通するという形まで、潜在的に非常に幅広い形態が考えられよう。このような状況において、ある一つの通貨が流通する最適な領域（または固定されたレートで結ばれる通貨の数）はどのような要因で決定されるのだろうか。

Mundell [1961] が初めて取り上げたこの問題は“最適通貨圏”というかたちで今日まで精力的に研究がなされている<sup>15</sup>。最適通貨圏の問題を考える際に重要となるポイントは、ある国が固定された為替レートを採用するグループに入るか否かを決断するとき、そのメリットとデメリット、便益と費用を考えるという点にある。

通貨統合に参加することの便益としては

- b-1 為替レートの変動に関する不確実性や混乱が低下し、取引の意思決定が予測しやすくなる
- b-2 異なる通貨を交換するときの費用が節約でき、取引がより円滑となる

という点を挙げることができる。これに対し、通貨統合に参加することの費用としては

---

<sup>15</sup> 最適通貨圏の原論文は Mundell [1961]、McKinnon [1963]。その後の展開に関しては浜田 [1982] 第3章、同 [1996] 第18章、Krugman and Obstfeld [1999], chp20が参考になる。

- c. 各国ごとに降りかかる経済変動に対して実行される金融政策の独立性が失われ、その結果国内での望ましい失業や物価水準の達成が損なわれる

という点を考えることができる。

ある国が通貨グループに参加するか否かは、このような便益と費用を勘案して決められる。そして最適通貨圏は、通貨圏の拡大（ある国の新規加盟）の限界便益と限界費用が一致するところで決定されると考えられる。またこの通貨圏の大きさは、労働や資本といった“生産要素移動の自由度”や外国との財・サービス取引量といった“経済の開放度”といった要因に強く影響される。ある国と通貨同盟諸国との間で、貿易を通じた財・サービスの取引が多くなればなるほど、また人や資金の移動がより容易になればなるほど、b-1、b-2で示された固定為替レート圏への参加の便益は高まり、通貨圏は拡大すると予想できる<sup>16</sup>。

### III-2. 国の規模の決定

前節において通貨圏の規模の決定に経済的な要因が大きく関与していることを見た。これに対し“国の規模”というものを考えようとするれば、我々は通常、政治的・軍事的な要因を中心に据えて考察する傾向が強い。このような“常識”に対し、Alesina and Spolaore [2005]は経済的な要因の関与や経済学的思考法を重視する考えを提唱している。

彼らは、最適通貨圏の議論と同様に、国の規模が大きくなることからくる便益と費用のトレード・オフに注目した。国の規模が増大すれば、規模の経済を通じて公共財供給のコストが低下し、その結果、国民の可処分所得は増大する。また国の規模の増大は一国内での生産の特化と経済取引をより大きくする素地を作り、それによってもたらされた富が移転支出や補助金の分配を通じて国内の地域間に存在するアンバランスを是正するという便益をも生む。

これに対し、国の規模が増大すると、多様な背景を持った人々が集まることになり、国は様々な面における嗜好の多様性や異質性を抱えることになる。個人レベルの嗜好の違いに始まり、言語や文化の異なる人間が社会を形成することで、一国が提示する政策（政治、経済、文化、宗教等）に対する不満は必然的に高まってくる。そしてこのような不満は国を分裂させる原因となり得る。

以上を念頭に置くと、一国の大きさは規模の増大に関する限界便益と限界費用がちょうどバランスするところで決定されると想定できる。

この限界便益と限界費用は、軍事紛争のリスクや経済の開放度・統合度といった国家を取り巻く

---

<sup>16</sup> 浜田[1996], p228-232、Krugman and Obstfeld [1999], p830-838.

環境の変化に影響を受ける。例えば、もし軍事紛争が起こる可能性が低下すれば、軍事・防衛関連の支出をある程度削減させることが可能となり、国の大きさから生じる限界便益は低下するので、国の規模は小さくなる。

また各国間の貿易障壁が低下し、貿易を通じた海外との結びつきが強くなれば、国内市場の大きさに依存する割合が低下するので、やはり国の規模に関する限界便益は低下し、したがって小さな規模の国でも十分生存可能となる<sup>17</sup>。

#### IV. スポーツ・リーグの規模

通貨圏と国の規模決定に関する議論で判明したことは、規模の決定が“拡大の力”と“縮小の力”の“綱引き”によって決まる、すなわち規模拡大の限界便益と限界費用がバランスするところで規模が定まるという事実だった。これは経済学でおなじみの“限界原理”に他ならない。そこで、今度はこの考えをスポーツ・リーグの規模決定に応用してみることにしよう。

まずリーグの規模が拡大（チーム数が増加）したとき、それによって発生する便益について考えてみよう。思い当たる第一の便益は、対戦の組み合わせが増えることでファンがより多くの選手のプレーを堪能することができ、これによって既存のファンの厚生水準が高まるという点だ。確かに、人気・実力を兼ね備えたチームとの対戦はファンに大きな満足感をもたらすことは否定できない。しかし、そのような対戦ばかりが続くのではどうしても“マンネリ感”が出てきてしまい、ファンの関心・興味はやがて低下する恐れが出てくる。そうした時、チーム数が増加すれば“対戦の多様性”を高めることができ、それによってファンの関心を常に刺激し続けることが可能となる。これと密接に関連している第二の便益は“選手権の価値”の上昇である<sup>18</sup>。対戦チーム数が多くなればなるほど、リーグの最終的な勝者が獲得する“優勝の価値”も高まることになり、リーグの魅力はより一層大きくなると予想できる<sup>19</sup>。したがって、この点もリーグの便益を高める要因となる。また新規のチームが新たな場所を本拠地としてリーグに加盟すれば、新たなファン層が開拓され、それがまたリーグ全体に便益をもたらすことにつながる。さらに新規加盟チームの支払う加盟料もリーグにとっては無視できない便益となる<sup>20</sup>。

<sup>17</sup> Alesina and Spolaore [2005], chp1, chp10.

<sup>18</sup> Neale[1964].

<sup>19</sup> 日本における高校野球（全国各地の予選を勝ち上がった都道府県代表チームが甲子園球場に集まって雌雄を決する）と大学野球（リーグが分断された形で運営されている）の人気の差は、このような“選手権の価値”の差に由来する部分もあるといえよう。

<sup>20</sup> サッカーなどのような“ヨーロッパ型”のリーグ運営の場合、このような加盟に際しての負担金は基本的に生じない。本論文は制度を正面に取り上げていることはしていないので、リーグ運営に関する“ヨーロッパ

一方、リーグ規模拡大によって発生する費用にはどのようなものがあるだろうか。考えられる項目としては、チームの移動費用（遠征費用）を挙げることができよう。リーグ戦は自チームの本拠地と相手チームの本拠地の両方で行うことが原則である。したがって、チーム数の増大は対戦の組み合わせの増大に直結し、最終的にはチームの移動費用を上昇させる結果となるからだ。

以上から、チーム数の増大によってリーグの総便益と総費用はともに増大すると想定できることが判明した。それでは、追加的なチームの参入が追加的な便益、すなわち限界便益に与える影響や、追加的な費用、すなわち限界費用に与える影響についてはどのように考えることができるであろうか。もしチーム数の増大がフランチャイズ数の増大を意味するのであれば、リーグ規模の拡大によってその限界便益は低下せざるを得ない。なぜならば、もしフランチャイズとなり得る地域に限りがある場合、最も有望な場所（人口密度が高く、経済的に豊かな地域や都市）はいずれかのチームに素早く占有され、残りのチームはそれよりも劣った場所をフランチャイズとして選択せざるを得ないからである<sup>21</sup>。すると新規に加盟を希望するチームは、リーグを構成する既存のチームと比較して、チーム運営においてより厳しい条件となる場所を本拠地に据えざるを得ない。したがって、リーグの規模が大きくなればなるほど、新規加盟チームが獲得できる便益（つまりリーグにとっての限界便益）は低下することになる。

一方、限界費用の形状はリーグ規模の拡大とともに右上がりとなる公算が大きい。チーム数とフランチャイズ数が比例するという仮定の下では、フランチャイズ数の拡大がチーム立地の“地理的な拡散”を引き起こし、その結果チームの移動費用（遠征費用）が増加すると考えられるためである。また、選手の供給に関する弾力性が小さい場合、チーム数の増大は彼らの年俵を大きく引き上げることになり、これも限界費用を増加させる要因となり得る。

図1はリーグ規模に関する右下がりの限界便益曲線と右上がりの限界費用曲線を描いたものである。通貨圏および国の規模の決定原理であった“限界原理”に従えば、最適なリーグの大きさは、リーグ規模の拡大に伴う限界便益(MB)と限界費用(MC)の一致する場所 ( $S^*$ ) で決定されるということになる。

そこで、上記の道具を用い、MLB と NPB の関係、特に MLB 極東リーグ成立の可能性を探ってみることにしよう。図1の限界原理によれば、リーグの規模が拡大するのは、①限界費用曲線が下方にシフトするか、②限界便益曲線が上方にシフトするか、③またはこの両方が起こる場合に限られる。

---

型”と“北米型”の相違に関する明示的な考慮はしない。リーグ運営に関するの二つの方式の詳細については Szymanski[2003]の報告が詳しい。

<sup>21</sup> Leeds and von Allmen[2007], p72.



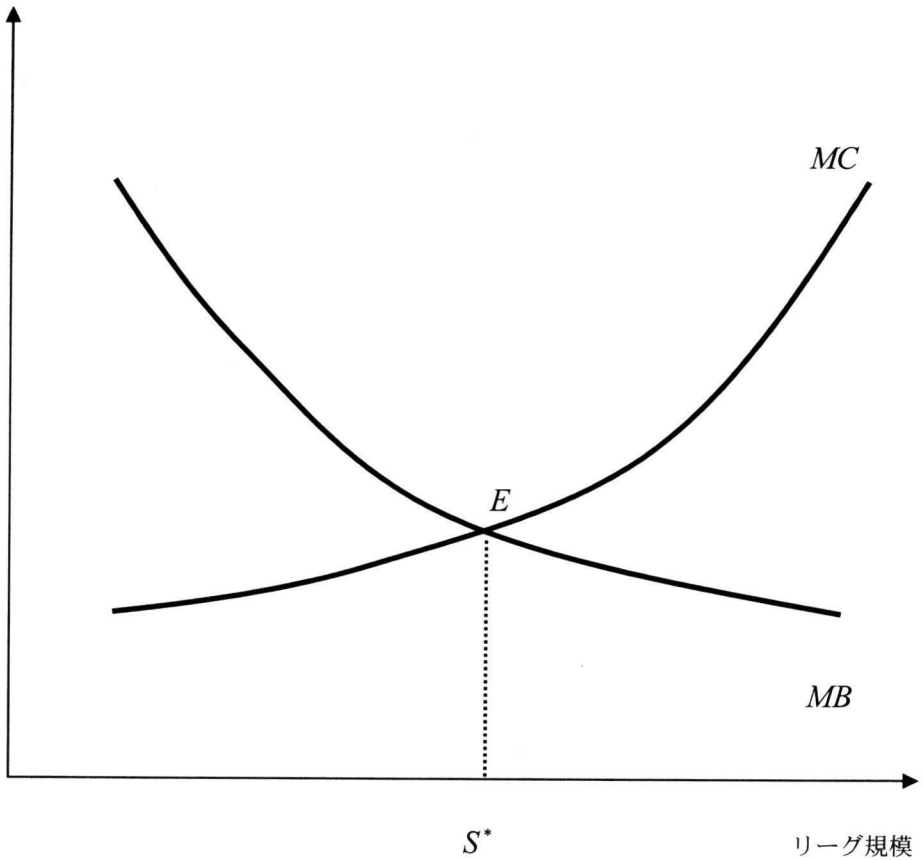


図1. リーグ規模に関する限界便益と限界費用

では、リーグ規模拡大に関するこれら三つの条件に最も強い影響を与える要因は何であろうか。おそらくそれは“日米間の移動費用”の水準と考えられる。遠征費用が高ければ、そもそも肝心の試合を開催することができないからだ。現在、MLB、NPBともに異なるリーグ間で戦われる交流試合が盛んに行われ、ファンの関心を強く引き付ける催しとなっている。ここで、NPBのMLB加盟によって極東リーグが形成されるとしたならば、当然のことながら、今度は日米間でこの交流戦が開催されることが期待される。その際、ホームとビジターの試合が原則であるとするれば、従来シーズン終了後にエキシビションとして実施されていた日米野球などとは比較にならない頻度で、チームの遠征が太平洋を横断して行われる必要が出てくる。だが、現在のところこのような頻繁な移動を実現する移動・輸送技術は存在しない。こうしてみると現状では、日米間の移動費用の低下（限界費用曲線の下方シフト）によって引き起こされるリーグ規模の拡大（NPBの極東リーグ化）は難

しいと言わざるを得ない。

また、仮に日米間の移動費用が低下したとしても、MLB チームとの十分な試合数を確保できないレベルの移動費用では、現行の NPB・12球団のすべてが極東リーグへ加盟することは難しく、チーム数の大幅な絞込みがなされる可能性が高い。そうなるとう削減対象となったチームのファンの厚生水準は著しく低下することが予想される。さらに、もし米国本土のチームと交流戦が行われなかった場合、この極東リーグは、レギュラーシーズンで米国本土の MLB チームと対戦できないゲームを162試合、それもたった4~6チームで戦うという大変退屈なリーグになってしまう恐れが出てくる。はたしてそのようなリーグにファンはどれほどの魅力を感じることができるだろうか。そうなるとう、仮に移動費用が低下したとしても、それが不十分であれば、リーグ規模に関する限界便益曲線の下シフトを誘発し、長期的に見たリーグの規模に変化が見られない(=極東リーグの失敗)といった可能性も大いにあり得ることになる。

こうして見ると、日米間の移動費用は極東リーグ成立にとっての“ボトルネック”に他ならないといえる。そして、移動費用の十分な低下という第一のハードルを越えない限り、その先で起こる限界便益曲線の下シフトを防ぐことができず、リーグ規模の拡大も困難であるという予想が成り立つ。

## V. 結語

本論文はスポーツ・リーグのもつ特殊性に始まり、通貨圏や国の規模の決定に関する他分野の知見を参考にしつつ、スポーツ・リーグの規模についての基本的な考察を行った。規模拡大による限界便益と限界費用がバランスする状況でリーグの大きさが決定されるというロジックは非常に素朴な“限界原理”の応用に過ぎないが、この枠組みを用いた分析によって、現在の移動・輸送技術のもとでは NPB の MLB 加盟(極東リーグの成立)が実現困難であることが判明した。

しかしこれはあくまで現行の移動・輸送技術に大きな変化がないという前提のもとでの議論に過ぎない。100人程度の中型音速ジェット機が太平洋を行き来する日がいつ来るとも限らない。そうなった時、MLB 極東リーグというものが本当の意味で現実味を帯びてくるはずだ。

問題はそのような“現代の黒船”的状況が訪れる前に、NPB が何をしておくべきかという点にある。北米の四大スポーツ(MLB、NBA、NFL、NHL)は過去に何度もライバルリーグの出現によって激しい競争を強いられ、淘汰の嵐の中を潜り抜け現在の姿になったという歴史がある<sup>22</sup>。一見す

---

<sup>22</sup> 2009年現在、北米四大スポーツのリーグ規模はそれぞれ、MLB(30チーム)、NBA(30チーム)、NFL(32チーム)、NHL(30チーム)となっている。これらスポーツにおけるライバルリーグの出現・競争・淘汰に関しては Quirk and Fort [1992]の chp8および chp9が大変参考になる。

ると独占企業のような行動が幅を利かせると思いやすいスポーツ・リーグだが、ライバルリーグ出現という潜在的な脅威によって、絶えざる自己変革を強いられるという側面もあるのだ。しかしその結果、リーグの拡大やゲームの質の向上が図られ、ファンはその恩恵に十分浴することとなった。一方NPBの場合、これとは対照的に、1948年の国民野球連盟（通称国民リーグ）の消滅以後、本格的なライバルリーグは現れず、リーグ規模という点に関しては、1958年の2リーグ・12球団制確立以降、2004年の大阪近鉄バファローズの消滅によるプロ野球再編騒動までの間、本質的に何の変化も起こらなかった<sup>23</sup>。“ライバルがいなかったから”といえればそれまでであるが、結果から見ると、この危機感の無さが自己変革の芽を自ら摘むこととなり、今日見られるようなMLBとの様々な格差（リーグ規模、収益、選手年俸、マーケティング能力等）を生む原因となったといっても過言ではない。その意味でこの50年という時間は実に惜しむべき機会であったといえよう。

しかし、過去を悔いても仕方が無い。今、NPBが成すべきことは、国内におけるリーグ規模の拡大によって新たなファン層を掘り起こして足許を強化し、MLBと対等な立場で交渉に臨める状況を整えておくことであろう。本論でも触れたように、確かにリーグ規模の拡大には費用がかかる。しかし、1993年に発足したサッカー・Jリーグ興隆や北海道（ファイターズ）、東北（イーグルス）という新たなフランチャイズに誕生したNPBチームの成功を見れば、リーグ規模の拡大や新天地の開拓によって費用を上回る便益が実現できる可能性は大いにあるといえる。またこの拡大は、韓国・台湾・中国といった他のアジアのリーグとの提携・合併を視野に入れることでより充実したものとなるはずだ。幸い、リーグ合併のネックとなるチームの移動費用は、東アジアにあるこれらのリーグに関する限り乗り越えることが十分可能な水準であるといえよう。あとはNPBがどう決断するかにかかっている。その意味で、コミッショナーの指導力と行動力がいまこそ求められる時はないといえる。任期6年半という長い駐米大使としての経験を持ち、少年時代からの大の野球愛好家として知られ、また仲人が“最後の行動するコミッショナー”下田武三であった加藤良三・第十二代コミッショナー<sup>24</sup>。加藤コミッショナーには、これまでのキャリアで培った手腕と情熱をもってぜひとも将来の展望を切り開くことを期待したい。

#### 参考文献

- Alesina, A., and E. Spolaore. [2005], *The Size of Nations*, Cambridge, Massachusetts, London, England: The MIT Press.  
 Buchanan, J. [1965], “An Economic Theory of Clubs,” *Economica*, 32(125), 1-14.  
 Fort, R. [2003], *Sports Economics second edition*, Upper Saddle River, NJ : Prentice Hall.  
 Krugman, P.R., and M. Obstfeld. [1999], *International Economics Theory and Policy fifth edition*, (吉田和男監訳

<sup>23</sup> 日本プロ野球機構編[2009]、p621-625。

<sup>24</sup> 杜[2008]、p38。

- [2003], 『クルーグマン国際経済学 改訂 5版』, エコノミスト社).
- Leeds, M., and P. von Allmen. [2007], *The Economics of Sports third edition*, Boston MA: Addison Wesley.
- McKinnon, R.D. [1963], "Optimum Currency Areas," *American Economic Review*, 53(4), 712-724.
- Mundell, R. [1961], "The Theory of Optimum Currency Areas," *American Economic Review*, 51(4), 657-664.
- Neale, W. [1964], "The Peculiar Economics of Professional Sports," *Quarterly Journal of Economics*, 78, 1-14.
- Quirk J. and R. Fort. [1992], *Pay Dirt : The Business of Professional Team Sports*, Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Rascher, D. [1999], "A Test of Optimal Positive Production Network Externality in Major League Baseball," in *Sports Economics: Current Research*, ed. by Fizek, J., E. Gustafson, and L. Hadley. Westport, Connecticut : Praeger Publishers, 27-45.
- Szymanski, S. [2003], "The Economic Design of Sporting Contests," *Journal of Economic Literature*, 41(4), 1137-1187.
- 杜 耕次 [2008], 『加藤良三「コミッショナー」も“後ろ向きの改革者”なのか』, *Foresight* December, 38-39.
- 鈴木裕輔 [2008], 『メジャーリーガーが使えきれないほどの給料をもらえるのはなぜか?』, アスペクト。
- 浜田宏一 [1982], 『国際金融の政治経済学』, 創文社。
- 浜田宏一 [1996], 『国際金融』, 岩波書店。
- 社団法人 日本プロ野球機構編集, [2009], 『オフィシャル・ベースボールガイド 2009』, 共同通信社。

#### 参考記事

- Sponichi Annex, 2009年10月29日, 『悩みに悩んで…菊池 涙のメジャー断念』,  
<http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2009/10/26/15.html>.
- 産経新聞, 2009年12月1日, 『海外流出阻止へ NPB“田沢ルール”で無言の圧力』,  
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20091201-00000590-san-base>.
- Sponichi Annex, 2009年10月29日, 『悩みに悩んで…菊池 涙のメジャー断念』,  
<http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2009/10/26/15.html>.
- Sponichi Annex, 2009年11月20日, 『米コミッショナー ドラフトの国際化を訴える』,  
<http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2009/11/20/25.html>.
- フリー百科事典・ウィキペディア, 『田澤淳一』,  
<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E6%BE%A4%E7%B4%94%E4%B8%80>.

#### 北米四大スポーツ・リーグ公式ホームページ

- MLB : <http://mlb.mlb.com/index.jsp>.
- NBA : <http://www.nba.com/>.
- NFL : <http://www.nfl.com/>.
- NHL : <http://www.nhl.com/>.